



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社 北國銀行
 コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安宅 建樹
 (氏名) 中村 和哉
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 076-263-1111

上場取引所 東

(百万円未満,小数点第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	55,079	10.5	19,634	58.1	8,784	51.4
26年3月期第3四半期	49,824	△7.0	12,416	2.3	5,800	△10.8

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 26,124百万円 (208.6%) 26年3月期第3四半期 8,462百万円 (74.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	27.95	27.89
26年3月期第3四半期	18.44	18.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,957,976	246,739	5.9
26年3月期	3,513,777	223,438	6.1

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 237,394百万円 26年3月期 214,688百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	3.00	—		
27年3月期(予想)				3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)26年3月期の第2四半期末配当金および期末配当金には、創立70周年記念配当をそれぞれ50銭含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△2.3	18,500	10.1	7,900	0.5	25.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	314,601,974 株	26年3月期	314,601,974 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	358,105 株	26年3月期	518,694 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	314,193,925 株	26年3月期3Q	314,515,283 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
4. 平成27年3月期第3四半期 決算説明資料	P. 8
(1) 平成27年3月期第3四半期損益の概況(単体)	P. 8
(2) 金融再生法開示債権(単体)	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P. 9
(4) 預金・貸出金等の残高(単体、未残)	P. 10
(5) 自己資本比率(国内基準)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益が増加したことなどにより、前年同期比52億54百万円増加し550億79百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金繰入額が減少したことを主因に、前年同期比19億63百万円減少し354億44百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比72億18百万円増加し196億34百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比29億83百万円増加し87億84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産3兆9,579億円、純資産2,467億円となりました。主要勘定では、預金(譲渡性預金含む)は前年度末比31億円減少の3兆1,588億円となりました。貸出金は前年度末比305億円増加の2兆3,811億円、有価証券は前年度末比2,553億円増加の1兆1,483億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、主に国債等債券売却益及び株式等売却益の計上によって、経常利益、当期純利益ともに通期予想を上回る水準となっておりますが、今後の経済・金融情勢等によっては、不良債権処理費用等が増加する可能性もあることから、平成26年11月5日に公表した業績予想につきましては変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,259百万円増加し、利益剰余金が813百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ177百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	160,303	316,743
コールローン及び買入手形	15,308	10,000
買入金銭債権	4,682	4,198
商品有価証券	437	708
金銭の信託	15,077	15,157
有価証券	893,006	1,148,348
貸出金	2,350,504	2,381,103
外国為替	2,743	6,972
リース債権及びリース投資資産	22,812	21,721
その他資産	12,033	17,926
有形固定資産	37,368	38,458
無形固定資産	7,589	8,832
繰延税金資産	3,198	—
支払承諾見返	17,544	17,478
貸倒引当金	△28,835	△29,674
資産の部合計	3,513,777	3,957,976
負債の部		
預金	3,049,886	3,055,566
譲渡性預金	112,083	103,268
コールマネー及び売渡手形	12,659	103,215
債券貸借取引受入担保金	49,517	370,243
借入金	7,665	8,067
外国為替	82	116
その他負債	23,632	26,555
賞与引当金	787	—
退職給付に係る負債	12,830	13,484
役員退職慰労引当金	53	47
睡眠預金払戻損失引当金	240	240
利息返還損失引当金	141	128
ポイント引当金	262	286
繰延税金負債	—	10,066
再評価に係る繰延税金負債	2,952	2,469
支払承諾	17,544	17,478
負債の部合計	3,290,339	3,711,236

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	142,871	149,645
自己株式	△215	△148
株主資本合計	180,620	187,460
その他有価証券評価差額金	34,030	50,500
繰延ヘッジ損益	△277	△443
土地再評価差額金	3,514	2,647
退職給付に係る調整累計額	△3,197	△2,771
その他の包括利益累計額合計	34,068	49,933
新株予約権	215	215
少数株主持分	8,534	9,129
純資産の部合計	223,438	246,739
負債及び純資産の部合計	3,513,777	3,957,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	49,824	55,079
資金運用収益	31,717	31,943
(うち貸出金利息)	23,816	22,994
(うち有価証券利息配当金)	7,830	8,785
役務取引等収益	7,872	7,730
その他業務収益	7,463	11,717
その他経常収益	2,771	3,687
経常費用	37,407	35,444
資金調達費用	1,055	1,106
(うち預金利息)	700	578
役務取引等費用	1,986	2,085
その他業務費用	6,812	6,614
営業経費	24,042	23,994
その他経常費用	3,512	1,643
経常利益	12,416	19,634
特別利益	2	4
固定資産処分益	2	4
特別損失	860	1,998
固定資産処分損	30	117
減損損失	829	1,881
税金等調整前四半期純利益	11,558	17,640
法人税、住民税及び事業税	4,571	4,237
法人税等調整額	703	4,121
法人税等合計	5,274	8,359
少数株主損益調整前四半期純利益	6,283	9,281
少数株主利益	483	497
四半期純利益	5,800	8,784

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,283	9,281
その他の包括利益	2,178	16,843
その他有価証券評価差額金	2,080	16,582
繰延ヘッジ損益	98	△165
退職給付に係る調整額	—	425
四半期包括利益	8,462	26,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,661	25,515
少数株主に係る四半期包括利益	801	609

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

4. 平成27年3月期第3四半期 決算説明資料

(1) 平成27年3月期第3四半期損益の概況(単体)

- コア業務純益は、前年同期比264百万円増加し、12,985百万円となりました。資金利益は有価証券運用の強化により増加し、経費は前年同期を下回りました。
- 経費の内訳については、人件費は前年同期を下回りましたが、物件費・税金が新規設備投資の影響で増加しました。
- 経常利益は、債券関係損益・株式等損益の増加により、前年同期比 7,466百万円増加の 18,354百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 3,093 百万円増加の 8,454 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (A)	平成26年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成27年3月期 通期業績予想値 (12ヵ月間)
経常収益	46,928	41,486	5,442	55,000
業務粗利益	39,592	34,977	4,615	(85.3%)
資金利益	30,730	30,547	183	
役務取引等利益	4,506	4,562	△56	
その他業務利益または損失	4,356	△133	4,489	
うち債券関係損益	4,078	△294	4,372	
経費(△)	22,528	22,550	△22	
人件費(△)	11,033	11,679	△646	
物件費(△)	9,764	9,722	42	
税金(△)	1,731	1,148	583	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,063	12,426	4,637	
コア業務純益	12,985	12,721	264	15,500
一般貸倒引当金繰入額(△)①	△1,510	153	△1,663	(83.7%)
業務純益	18,574	12,273	6,301	
臨時損益	△220	△1,384	1,164	
うち株式等損益	2,083	742	1,341	
うち不良債権処理額(△)②	3,162	2,957	205	
うち償却債権取立益③	905	959	△54	
経常利益	18,354	10,888	7,466	17,000
特別損益	△1,994	△858	△1,136	(107.9%)
税引前四半期純利益	16,360	10,030	6,330	
法人税、住民税及び事業税(△)	3,894	3,958	△64	
法人税等調整額(△)	4,010	711	3,299	
四半期(当期)純利益	8,454	5,361	3,093	7,500
				(112.7%)
実質不良債権処理額①+②-③	745	2,151	△1,406	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成27年3月期通期業績予想値は、平成26年11月5日に公表した予想値であります。

3. 業績予想値の下部()内の数値は、業績予想値に対する進捗率であります。

(2) 金融再生法開示債権(単体)

○ 金融再生法ベースの開示債権(部分直接償却前)は、1,046億円と前年同期から111億円減少しました。また、総与信に占める割合は前年同期比0.57%低下し、4.22%となりました。

① 部分直接償却前

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	340	493	345
危険債権	685	644	677
要管理債権	20	19	16
合計	1,046	1,157	1,039
総与信に占める割合	4.22%	4.79%	4.25%

② 部分直接償却後

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	124	114
危険債権	685	644	677
要管理債権	20	19	16
合計	817	788	809
総与信に占める割合	3.33%	3.31%	3.34%

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○ 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比259億円増加し、750億円の含み益となっております。

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	11,406	750	755	5	8,636	491	504	12	10,765	626	632	6
株式	1,149	520	523	2	755	362	364	2	1,074	463	465	2
債券	7,673	161	163	2	6,956	129	130	1	7,665	140	141	0
その他	2,583	67	69	1	925	0	9	8	2,025	22	25	2

(注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	1	0	0	—	3	0	0	—	1	0	0	—

(4) 預金・貸出金等の残高(単体、末残)

- 預金(譲渡性預金含む)は、個人預金・法人預金ともに順調に推移し、前年同期比 427 億円増加の 3兆1,717 億円となりました。
- 貸出金は、消費者ローンが増加し、前年同期比 340 億円増加の 2兆3,882 億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末
預金	30,598	30,231
譲渡性預金	1,118	1,057
預金、譲渡性預金合計	31,717	31,289
うち個人預金	21,832	21,505
貸出金	23,882	23,541
うち消費者ローン	6,554	5,954
うち住宅ローン	6,236	5,690

	平成26年9月末
預金	30,250
譲渡性預金	1,402
預金、譲渡性預金合計	31,653
うち個人預金	21,396
貸出金	23,611
うち消費者ローン	6,378
うち住宅ローン	6,064

② 個人預り資産

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末
国債	522	777
投資信託	1,148	1,028
保険窓販	1,843	1,736

	平成26年9月末
国債	557
投資信託	1,121
保険窓販	1,844

(5) 自己資本比率(国内基準)

- 単体自己資本比率は、26年9月末比 0.32%低下し 11.54%となりました。
- なお、26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

(単位:億円)

(単位:億円)

		平成26年12月末(バーゼルⅢ)	
		【単体】	【連結】
自己資本比率	A/B	11.54%	12.19%
自己資本の額	A	1,917	2,063
うち土地再評価差額金		23	23
うち一般貸倒引当金		62	72
うち劣後債務		—	—
リスクアセット	B	16,619	16,918

		平成26年9月末(バーゼルⅢ)	
		【単体】	【連結】
自己資本比率		11.86%	12.52%
自己資本の額		1,881	2,024
うち土地再評価差額金		25	25
うち一般貸倒引当金		61	71
うち劣後債務		—	—
リスクアセット		15,861	16,162

(参考) 前年同月末の自己資本比率の状況

(単位:億円)

(単位:億円)

		平成25年12月末(バーゼルⅡ)	
		【単体】	【連結】
自己資本比率	A/C	12.97%	13.60%
(Tier1比率)	B/C	(12.18%)	(12.78%)
自己資本計	A	1,857	1,979
基礎的項目(Tier1)	B	1,745	1,860
補完的項目(Tier2)		112	121
うち劣後債務		—	—
リスクアセット	C	14,318	14,549

		平成25年9月末(バーゼルⅡ)	
		【単体】	【連結】
自己資本比率		13.26%	13.87%
(Tier1比率)		(12.44%)	(13.04%)
自己資本計		1,836	1,953
基礎的項目(Tier1)		1,723	1,836
補完的項目(Tier2)		113	120
うち劣後債務		—	—
リスクアセット		13,847	14,076